



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年8月7日

上場会社名 ユーソナー株式会社

上場取引所 東

コード番号 431A URL <https://usonar.co.jp>

代表者（役職名）代表取締役社長CEO（氏名）長竹 克仁

問合せ先責任者（役職名）取締役CFO兼管理本部長（氏名）北澤 光剛 TEL 03 (5388) 5300

半期報告書提出予定日 2026年8月7日 配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（個人投資家、機関投資家、証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	4,077	13.8	931	13.4	943	15.0	608	34.5
2025年12月期中間期	3,584	—	821	—	820	—	452	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	74.03	—
2025年12月期中間期	57.90	—

（注）1. 2024年12月期中間期については中間財務諸表を作成していないため、2025年12月期中間期の対前年中間期増減率は記載しておりません。

2. 2025年7月10日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり中間純利益」を算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	8,875	4,986	56.2
2025年12月期	7,330	4,278	58.4

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 4,986百万円 2025年12月期 4,278百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年12月期	—	0.00			
2026年12月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,280	15.1	1,764	26.9	1,762	27.9	1,056	18.8	128.07

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期中間期	8,687,000株	2025年12月期	8,687,000株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	419,531株	2025年12月期	471,800株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年12月期中間期	8,225,752株	2025年12月期中間期	7,818,000株

（注）当社は、2025年7月10日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期中平均株式数（中間期）」を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日）における我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善や企業の設備投資を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、物価上昇の継続、為替相場の変動、米国の通商・経済政策動向、中東情勢やウクライナ情勢をはじめとする地政学リスクの長期化等により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社の属するインターネット附随サービス業分野においては、企業におけるDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進に加え、生成AIをはじめとするAI技術の活用拡大を背景に、業務効率化や生産性向上、データ活用高度化に向けたIT投資が引き続き堅調に推移しております。また、当該期間における生成AIの活用は「実験的導入」から「基盤技術」へとフェーズが移行しており、社会やビジネスのあり方を、根本から変容させるものとなっております。

当社が独自構築した法人企業データベース「LBC」には、約30年間にわたり、人の手により収集したデータを蓄積しております。生成AIでは取得不可能な、紙媒体等のアナログ情報の収集を補完することで、AIの高度化・複雑化により必要とされる、安定的なデータ基盤の提供を可能としております。

当社は、現在の事業環境の変化を追い風として捉え、「DX・AIを支える法人情報インフラ企業」としてのポジションを確立してまいります。

これらの結果、当中間会計期間の売上高は4,077,345千円（前年同期比13.8%増）、営業利益は931,276千円（前年同期比13.4%増）、経常利益は943,959千円（前年同期比15.0%増）、中間純利益は608,982千円（前年同期比34.5%増）となりました。

なお、当社はデータベースマーケティング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

（2）当中間期の財政状態の概況

（資産）

当中間会計期間末における流動資産は6,707,738千円となり、前事業年度末に比べ1,325,108千円増加いたしました。これは主に、当社の主力商品である「ソナーサービス」等の受注が順調に推移したことで現金及び預金が1,229,599千円、売掛金が81,650千円増加したこと等によるものであります。

固定資産は2,167,987千円となり、前事業年度末に比べ220,202千円増加いたしました。これは主に、名刺情報と外部情報を統合する技術に関する特許権5件の譲渡を受けたことにより特許権が21,083千円増加し、投資有価証券が198,260千円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は8,875,726千円となり、前事業年度末に比べ1,545,310千円増加いたしました。

（負債）

当中間会計期間末における流動負債は3,486,155千円となり、前事業年度末に比べ843,516千円増加いたしました。これは主に、当社の主力商品である「ソナーサービス」等の年間使用料等の受注が順調に推移したことにより前受収益が995,579千円増加した一方、買掛金が40,727千円、1年内返済予定の長期借入金が41,663千円、未払金が41,439千円減少したこと等によるものであります。

固定負債は402,672千円となり、前事業年度末に比べ6,716千円減少いたしました。これは、定時償還により社債が10,000千円減少した一方、資産除去債務が3,283千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は3,888,828千円となり、前事業年度末に比べ836,799千円増加いたしました。

（純資産）

当中間会計期間末における純資産合計は4,986,897千円となり、前事業年度末に比べ708,511千円増加いたしました。これは主に、中間純利益の計上により利益剰余金が608,982千円増加し、取締役等に対して自己株式の処分による譲渡制限付株式を付与したことにより自己株式が15,041千円減少した一方、資本剰余金が86,883千円増加したこと等によるものであります。

（3）当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ1,231,599千円増加し、5,734,290千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における営業活動による資金の獲得は、1,595,028千円（前年同期は1,392,067千円の獲得）となりました。これは主に、法人税等の支払額が349,809千円ありましたが、税引前中間純利益が943,959千円、前受収益の増加額が995,579千円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における投資活動による資金の使用は、311,775千円（前年同期は596,021千円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が201,970千円、有形固定資産の取得による支出が22,337千円、無形固定資産の取得による支出が97,526千円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における財務活動による資金の使用は、51,663千円（前年同期は37,246千円の獲得）となりました。これは、長期借入金の返済による支出が41,663千円、社債の償還による支出が10,000千円あったことによるものであります。

（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の業績予想につきましては、2026年2月13日に公表しました通期の業績予想から変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年12月31日)	当中間会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,604,690	5,834,290
売掛金	417,932	499,583
仕掛品	11,971	12,607
貯蔵品	5,499	6,826
前払費用	341,089	343,735
その他	1,446	10,695
流動資産合計	5,382,630	6,707,738
固定資産		
有形固定資産		
建物	443,094	443,094
車両運搬具	9,583	9,583
工具、器具及び備品	280,982	305,337
建設仮勘定	9,790	9,790
減価償却累計額	△473,658	△549,425
有形固定資産合計	269,792	218,380
無形固定資産		
特許権	—	21,083
ソフトウェア	313,022	341,210
ソフトウェア仮勘定	23,232	9,180
無形固定資産合計	336,255	371,473
投資その他の資産		
投資有価証券	—	198,260
長期前払費用	13,441	30,730
長期預金	400,000	400,000
繰延税金資産	159,633	187,268
敷金及び保証金	659,461	660,474
その他	109,200	101,400
投資その他の資産合計	1,341,736	1,578,133
固定資産合計	1,947,784	2,167,987
資産合計	7,330,415	8,875,726

（単位：千円）

	前事業年度 (2025年12月31日)	当中間会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	285,296	244,569
短期借入金	145,000	145,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	111,701	70,038
未払金	148,328	106,888
未払費用	218,487	207,048
未払法人税等	348,809	360,297
前受収益	1,224,807	2,220,387
その他	140,207	111,926
流動負債合計	2,642,639	3,486,155
固定負債		
社債	70,000	60,000
本社移転損失引当金	79,101	79,101
資産除去債務	260,287	263,570
固定負債合計	409,389	402,672
負債合計	3,052,028	3,888,828
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,402,923	1,489,806
利益剰余金	2,911,232	3,520,215
自己株式	△135,769	△120,728
株主資本合計	4,278,386	4,989,293
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△2,395
評価・換算差額等合計	—	△2,395
純資産合計	4,278,386	4,986,897
負債純資産合計	7,330,415	8,875,726

（2）中間損益計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）	当中間会計期間 （自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
売上高	3,584,126	4,077,345
売上原価	1,302,091	1,489,364
売上総利益	2,282,034	2,587,980
販売費及び一般管理費	1,460,724	1,656,704
営業利益	821,310	931,276
営業外収益		
受取利息	1,509	6,536
有価証券利息	—	1,028
為替差益	495	9
受取補償金	—	5,000
保険配当金	—	1,272
その他	218	1,059
営業外収益合計	2,223	14,905
営業外費用		
支払利息	1,478	2,043
社債発行費	1,109	—
その他	119	179
営業外費用合計	2,707	2,222
経常利益	820,827	943,959
特別損失		
本社移転費用	121,207	—
特別損失合計	121,207	—
税引前中間純利益	699,619	943,959
法人税、住民税及び事業税	291,120	361,296
法人税等調整額	△44,190	△26,319
法人税等合計	246,929	334,977
中間純利益	452,689	608,982

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	699,619	943,959
減価償却費	153,633	137,878
株式報酬費用	—	14,676
本社移転費用	42,105	—
本社移転損失引当金の増減額 (△は減少)	79,101	—
受取利息	△1,509	△6,536
有価証券利息	—	△1,028
支払利息	1,478	2,043
為替差損益 (△は益)	△495	△9
保険配当金	—	△1,272
社債発行費	1,109	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△126,175	△81,650
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,297	△1,963
前払費用の増減額 (△は増加)	△17,870	67,352
仕入債務の増減額 (△は減少)	△21,071	△40,727
未払金の増減額 (△は減少)	△9,960	△43,260
前受収益の増減額 (△は減少)	870,762	995,579
その他の資産の増減額 (△は増加)	5,934	△8,221
その他の負債の増減額 (△は減少)	△71,470	△39,682
その他	△827	3,282
小計	1,602,066	1,940,419
利息の受取額	1,509	6,536
利息の支払額	△1,178	△2,118
法人税等の支払額	△210,331	△349,809
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,392,067	1,595,028
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△800	△400
定期預金の払戻による収入	—	2,400
投資有価証券の取得による支出	—	△201,970
有形固定資産の取得による支出	△16,681	△22,337
無形固定資産の取得による支出	△73,235	△97,526
保険積立金の払戻による収入	—	9,072
敷金及び保証金の差入による支出	△507,658	△2,233
その他	2,354	1,219
投資活動によるキャッシュ・フロー	△596,021	△311,775
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△61,644	△41,663
社債の発行による収入	98,890	—
社債の償還による支出	—	△10,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,246	△51,663
現金及び現金同等物に係る換算差額	495	9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	833,787	1,231,599
現金及び現金同等物の期首残高	3,222,573	4,502,690
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,056,361	5,734,290

（4）中間財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前中間会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

当社は、データベースマーケティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当中間会計期間（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）

当社は、データベースマーケティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2026年4月15日開催の取締役会の決議に基づき、2026年5月15日付で譲渡制限付株式報酬として自己株式38,601株の処分を行い、2026年6月24日付で従業員持株会に対する譲渡制限付株式として自己株式13,668株の処分を行ったことにより、当中間会計期間において資本剰余金が86,883千円増加し、自己株式が15,041千円減少しております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。